

将来にわたり持続可能な農業の実現を図る食料・農業・農村基本法改正等に関する要望意見書

農業を巡っては、近年の自然災害の多発化による食料・農地の損失、コロナ禍による輸入制限や国内在庫の滞留、ウクライナ侵攻やイスラエル内戦などによる世界経済の不安定化から、食料調達の激化とともに円安などの影響も相まって食料やエネルギーの価格高騰を招いています。加えて、昨今の気象変動による食料生産への影響が大きく、昨年では猛暑等の影響で品質低下・収量減を招くなど、食料を安定的に供給することが危惧される状況下にあり、過度な輸入依存から脱却し、国内生産の増大を図る政策の構造転換が求められています。

こうした中、農政の憲法と呼ばれる「食料・農業・農村基本法」の制定から25年が経過し、世界情勢の変化に対応して食料安全保障の確保や農業の持続的な発展と生産性の向上を図るなどを基本理念に織り込んだ改正案について、今通常国会に提出するとしています。併せて、不測時の食料確保やスマート農業の振興に関する新法、農地所有適格法人の特例措置など農地関連法案の議論もなされようとしています。

しかし、国内の食料自給率は38%（2022年）と、依然として低い水準にあり、国内生産基盤は高齢化や担い手不足などで脆弱化していることから、農業生産基盤の強化など基本計画の実効性のある政策が大きな課題となっています。

また、適正な価格形成では、生産コストの転嫁のあり方とともに消費者への理解醸成が必要であり、不測時に対応した食料確保にあたっては、生産者等に罰則を科すことは生産の自由を奪う危険性もあります。さらに、食料の安定供給には、優良農地の確保が重要であり、食料自給率の向上を図るため、農地の確保と国の責務を強化することが急務となっています。

については、将来にわたり持続可能な農業の発展を図り、生産現場の意見に寄り添った農政の確立に向け、食料・農業・農村基本法の改正など関連法案について下記事項を要望します。

記

- 1 基本法の改正にあたっては、食料安全保障の強化に向けて農業予算を拡充し、農業基盤の整備や官民一体となった備蓄制度の構築、海外への食料援助を含む輸出体制の強化など輸入に依存しない国内自給を基本とすること。

また、新たな基本計画の策定については、目標達成の状況調査・公表のみならず、未達成品目の実効性を確保する具体的な施策と予算措置を図ること。

- 2 適正な価格形成については、コスト上昇分をすべて価格に反映すると消費減退を招き、農業者は生産調整を強いられることから、消費者への理解醸成を図るとともに新たな所得政策を構築すること。
- 3 不測時の食料確保について、農畜産物（米穀、小麦、大豆など）の需給調整では、生産者と生産者団体等で行われていることから、生産者等への罰則を設けるのではなく、まずは国が責任をもって需給調整に参加することを明確化し、生産の自由を奪うことのないよう慎重な対応を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 3 月 1 3 日

大空町議会議長 原 本 哲 己